

2018年5月15日
日興アセットマネジメント株式会社



資源株ファンド 通貨選択シリーズ

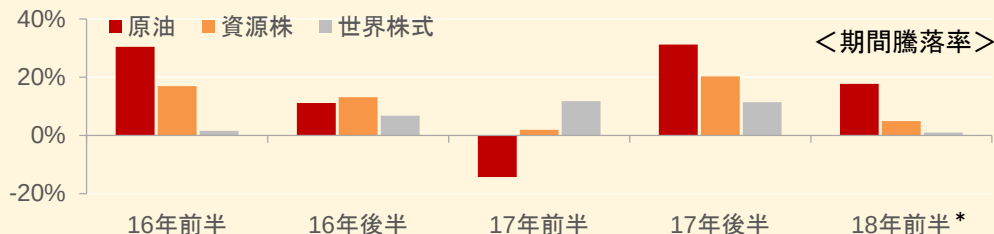
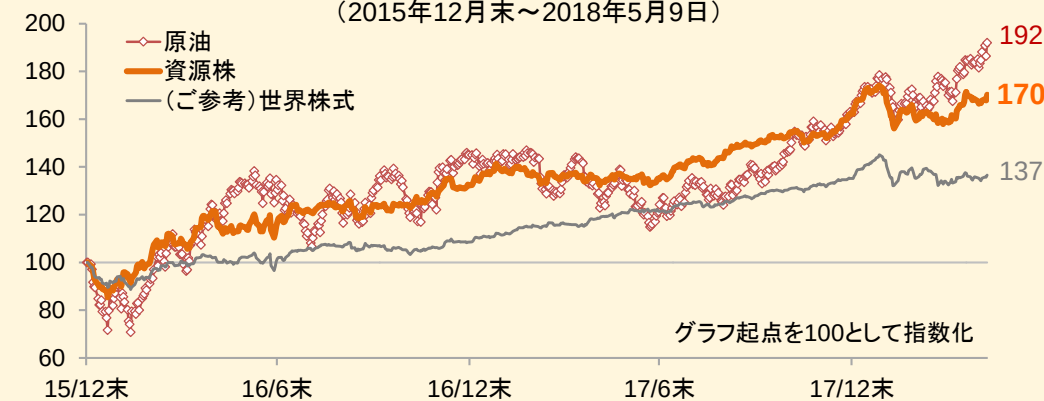
<ブラジルリアル・コース> <南アフリカランド・コース> <オーストラリアドル・コース> <米ドル・コース>
(毎月分配型)

3つの需要拡大期待が、資源株の追い風に

- 昨年来、国際商品相場が堅調な推移を続けています。足元で高まりをみせる資源需要の拡大期待や原油高を背景に、これまで出遅れ感が強かった資源関連株(以下、資源株)も上昇基調となっています。
- 本レポートでは、資源株を取り巻く投資環境と今後の見通しについて、当ファンドの実質的な運用を担当する日興アセットマネジメント アメリカズ・インクのファンド・マネージャーの見解などをご紹介します。

2017年後半以降、資源需要拡大への期待感とともに力強さを見せた資源株

<資源関連資産の推移(米ドルベース)>
(2015年12月末～2018年5月9日)



原油: WTI先物、資源株: S&Pグローバル・ナチュラール・リソースズ指数(配当込)、世界株式: MSCI AC ワールド指数(配当込)

※ 上記指数は、市況動向をご紹介するための参考指標であり、当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

環境変化に伴う資源需要の拡大期待

1	世界的な景気拡大 に伴う 資源需要の増加	2	アジア を中心とした インフラ投資の拡大	3	EV需要の拡大 が創出する 新たな資源需要
----------	-----------------------------------	----------	-----------------------------------	----------	------------------------------------

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資環境
について①

景況感の改善などを受け、増加期待が高まる資源需要

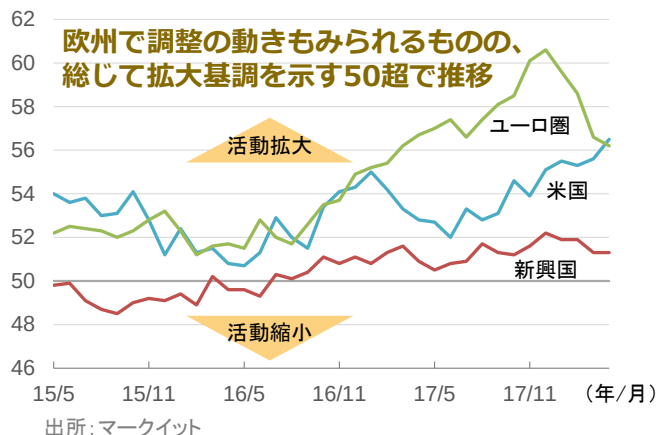
- 世界的な景気拡大基調の広がりが、資源価格の先行き期待につながっています。主要先進国主導となっていた景気回復は、新興国にも広がりをみせ、貿易が再び活発化するなど、実需面での波及も鮮明になりつつあります。足元で、米国の保護貿易主義的な動きへの懸念などから拡大の勢いに鈍化もみられますが、引き続き、景気拡大と貿易拡大の好循環が資源需要増加につながると期待されます。
- またアジアでは、中国主導で進められる「一帯一路」構想に伴う域内横断的なインフラ整備のほか、東南アジア各国でもインフラ投資が計画されており、こうした動きが幅広く資源需要を押し上げると期待されます。

環境
変化

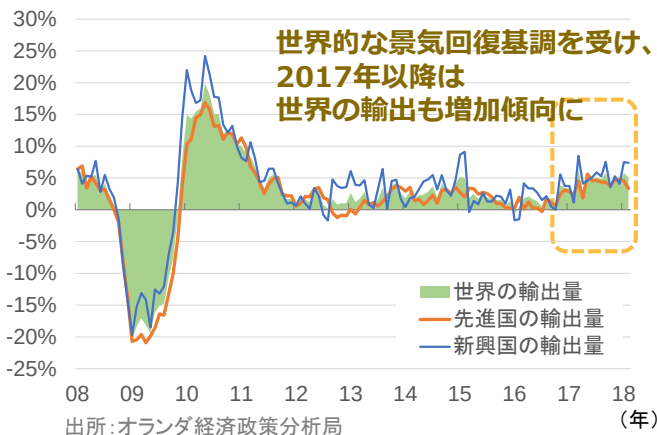
1

世界的な景気拡大に伴う資源需要の増加

＜製造業PMI(購買担当者指数)の推移＞
(2015年5月～2018年4月)



＜世界の貿易量の推移(前年同期比)＞
(2008年1月～2018年2月)



環境
変化

2

アジアを中心としたインフラ投資拡大

「一帯一路」構想^(注)で期待される
インフラ投資分野

鉄道

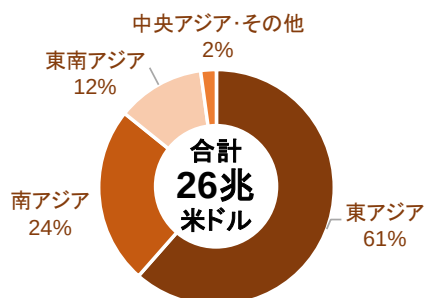
道路

港湾

航路

(注)「一帯一路」構想とは、中国が主導する広域経済圏構想で、中国とアジア、欧州、アフリカを陸上および海上で結ぶ。

＜ご参考: アジアの地域別インフラ投資需要予測額＞
(2016年～2030年)



・45ADB(アジア開発銀行)開発途上加盟国・地域ベース
・2015年価格、気候変動調整済み予測額

出所: ADB「Meeting Asia's infrastructure Needs」

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ＜ブラジルリアル・コース＞＜南アフリカランド・コース＞＜オーストラリアドル・コース＞＜米ドル・コース＞(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

投資環境
について②

EV需要の拡大が、新たな資源需要を創出

- 次世代自動車の世界的な普及に向けた動きも、資源ビジネスの新たな期待につながっています。なかでも、銅やリチウムを多く使用する電気自動車(EV)は、ヨーロッパ諸国がいち早く導入目標を掲げているほか、2017年には、中国も政府主導での推進を発表したことから、部品需要の急拡大が見込まれています。
- すでに足元では、金属メジャーを中心に、銅やレアメタルなどの鉱山の開発や設備投資を積極化させ、「脱鉄鉱石依存」の動きがみられます。こうした資源ビジネスの選択と転換により、資源関連企業の中長期的な収益拡大が期待されます。

環境変化 3 EV(電気自動車)需要の世界的な拡大

Electric



Vehicle

銅

電気配線をまとめるワイヤーハーネスや駆動モーターなどに銅は必要不可欠です。

EVにおける銅の使用量はガソリン車の最大4倍

リチウム
ニッケル
など
レアメタル

リチウムやコバルト、ニッケルなどのレアメタルは、リチウムイオンバッテリーに使われます。

EV車体価格の約3分の1をバッテリーが占める

写真はイメージです

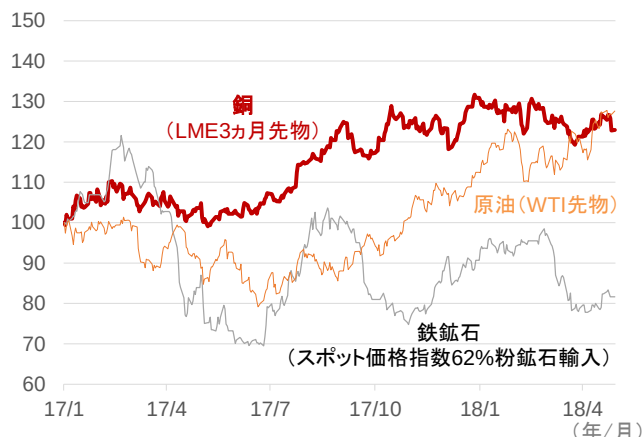
<主要国の電気自動車(EV)普及目標>

	主な目標	全自動車台数 (2015年)	EV・PHV 定量台数目標
 中国	2019年から生産量の一部を電気自動車とするよう義務化	1億 6,000万台	2030年までに 累計8,000万台
 日本	2030年までに 新車販売の2~3割を 電気自動車に	8,000万台	2020年までに 累計100万台
 フランス	2040年までに 温室効果ガス排出 自動車の販売終了	4,000万台	2020年までに 累計200万台
 英国		4,000万台	2020年までに 累計150万台

PHV: プラグインハイブリッド車

資源エネルギー庁などの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

<主要資源価格の推移> (2017年1月初~2018年4月30日) グラフ起点を100として指数化



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものおよび予定であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

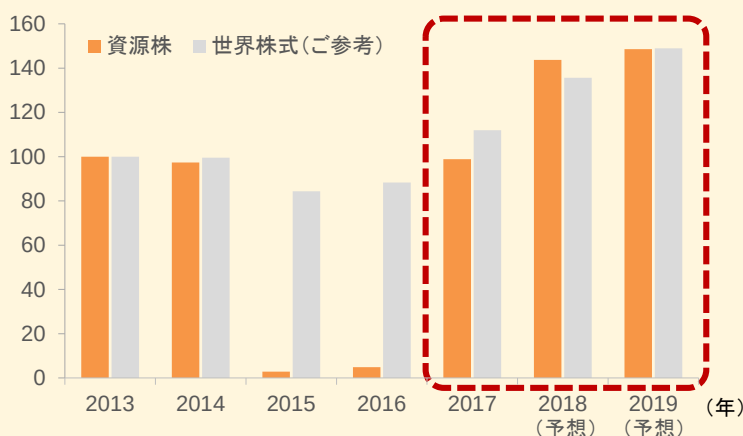
資源株
について

企業体質改善と需要拡大を背景に、増益が見込まれる資源株

- 資源関連企業は、原油価格の下落局面での設備投資の削減などの効率化や、市況回復も追い風となり、今後も収益の高い伸びが見込まれます。また、各社とも資源ビジネスの多様化を進めており、**資源を取り巻く環境の変化とともに、収益拡大に向けて体制転換を進める動きが鮮明となりつつあります。**
- また、各社とも、潤沢なキャッシュフローを背景に、配当や自社株買いによる株主還元重視の姿勢を維持しており、配当利回りは魅力的な水準にあります。一方、株価バリュエーションには依然として割安感がみられることから、**中長期的な明るさを取り戻しつつある資源株には上昇余地があると考えられます。**

市況変動に強い収益体質づくりにより、企業業績は大幅改善へ

＜資源株のEPS(1株当たり利益)の推移＞
(2013年～2019年予想)

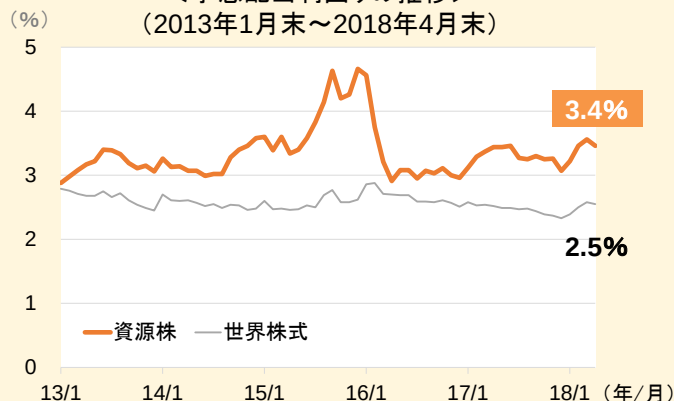


2013年を100として指数化

* 2018年以降は、4月時点のコンセンサス予想

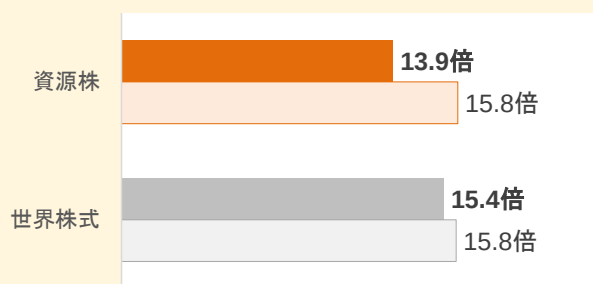
積極的な株主還元により、 魅力的な水準にある資源株の配当利回り

＜予想配当利回りの推移＞
(2013年1月末～2018年4月末)



PERからは 依然として割安感がみられる資源株

＜PER(株価収益率)＞



(上) 2018年4月末

(下) 2013年1月末～2018年4月末の期間平均

● 資源株および世界株式は、P.1と同じ指数を使用しています。

信頼できると判断したデータをもとに興アセットマネジメントが作成

※ 当資料は、当ファンドの主要投資対象である「ナチュラ・リソース・ファンド」を運用する日興アセットマネジメントアメリカズ・インクからのコメントなどをもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※ 上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ＜ブラジルリアル・コース＞＜南アフリカランド・コース＞＜オーストラリアドル・コース＞＜米ドル・コース＞(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考

①

上振れしやすい展開となる原油価格

原油価格は、OPEC（石油輸出国機構）加盟・非加盟国が需給不均衡の是正のため行なってきた協調減産などを背景に、2016年に持ち直したのに続き、2017年後半以降は、世界景気の拡大を背景とした需要増加期待や地政学リスクの高まりなどを背景に、上昇を続けてきました。そして2018年5月には、米国がイラン核合意からの離脱と対イラン制裁の再開を表明したことを受け、原油価格は一段高となり、WTIがおよそ3年5カ月ぶりとなる1バレル=70米ドル台まで上昇しました。

今後は、米国のイラン核合意離脱に伴ない、中東情勢が緊迫化する可能性があることや、米国による対イラン制裁の再開に伴ない、イラン産原油の輸出減少が見込まれることなどから、足元の原油価格は上振れしやすい展開となっています。ただし、原油価格が上昇すれば、生産コストが相対的に高いシェールオイル生産が、再度活発化すること考えられます。

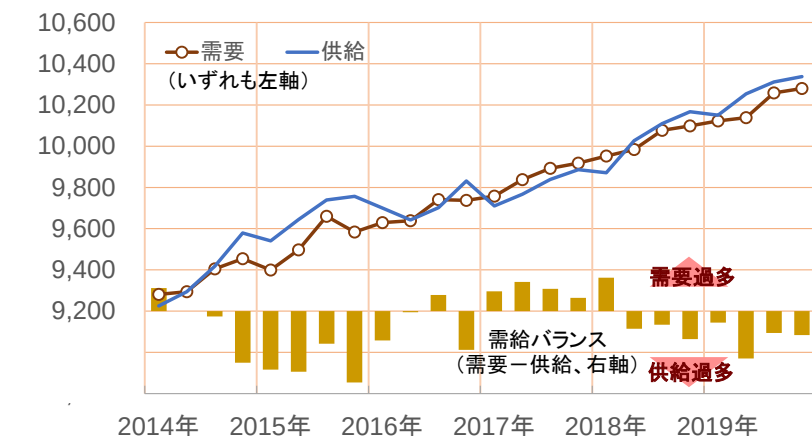
こうしたなか、6月にはOPEC総会が予定されており、2018年末を期限とした協調減産の延長の是非が議論されるとみられます。当面の原油価格は、中東情勢の行方と供給減少の可能性への関心が高まるなか、上振れしやすい展開が続くとみられます。

＜原油価格（WTI）の推移（米ドルベース）＞
（2014年1月初～2018年5月9日）



＜世界の原油需給の推移＞

（万バレル/日）（2014年1-3月期～2019年10-12月期予想）



**米国のイラン核合意離脱に伴う
イランからの原油輸出減少や
OPECなどによる協調減産動向
が今後の注目材料に**

（万バレル/日）

200
100
0
-100
-200

●2018年4-6月期以降は、
2018年5月8日時点のEIA予想値

出所：EIA（米国エネルギー情報局）

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ＜ブラジルリアル・コース＞＜南アフリカランド・コース＞＜オーストラリアドル・コース＞＜米ドル・コース＞（毎月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考
②

資源価格と株式市場、それぞれの影響を受ける資源株

資源株は、一般に資源の価格変動と連動する傾向にあるものの、原油価格の大幅調整などを背景に、資源関連企業が商品市況の影響を受けにくい収益基盤づくりを進めてきたことなどから、**以前に比べて商品市況変動による株価への影響は薄れつつあるとみられます。**

また、資源価格の指標となる商品先物市場が株式市場と比べて規模が小さい上、投機的な資金が流入しやすいことなどから、資源価格は変動が大きくなりやすい一方、株式市場は規模が大きく、流動性が高いことなどから、**資源株の値動きは商品先物に比べると穏やかとなる傾向**にあります。

さらに、近年の株式市場では、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット化）などの隆盛を支えるテクノロジー株や、米国の金融緩和の縮小の恩恵を受ける金融株がけん引役となり、上昇する場面が目立ち、商品市況と株式市場の連動性が低下したことも、商品市況と資源株の連動性低下の一因と考えられます。

足元で世界景気が緩やかに拡大へ向かうなか、資源需要の増加が期待されることに加え、株式市場全体の好調な推移が、資源株にプラスに働き、株価を押し上げることが期待されます。

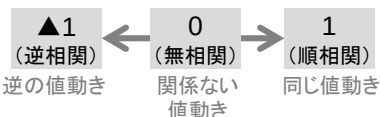
原油価格のみならず、株式市場全体の影響も色濃く反映される資源株

＜各資産の相関係数＞

（計算期間：2008年1月末～2018年4月末）

■相関係数とは

2資産間の連動性を表す指標で、
以下のように示されます。



	資源株	世界株式	原油価格	銅価格	金価格	米ドル(対円)
資源株	1	0.85	0.65	0.64	0.33	0.02
世界株式		1	0.53	0.56	0.13	0.15
原油価格			1	0.55	0.19	0.13
銅価格				1	0.28	0.13
金価格					1	-0.40
米ドル(対円)						1

原油価格: WTI先物
銅価格: LME3ヵ月先物
金価格: NY金先物

世界的な景気拡大に向かうにつれ、原油価格と株式市場の連動性は低下

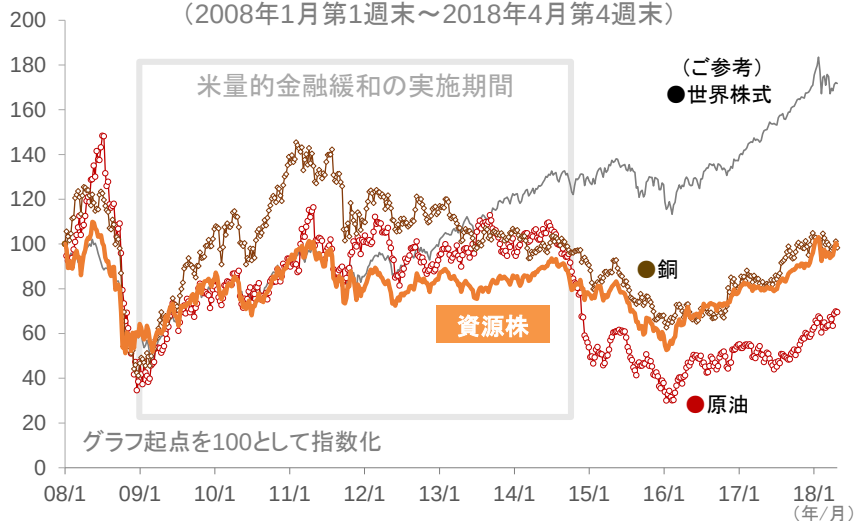
世界的な金融危機後、米国をはじめとした主要国での大規模な金融緩和を受け、2009年以降、大量の資金が株式市場や商品市場に流入する「過剰流動性相場」となりました。

これにより、両市場の連動性が顕著となりましたが、2014年10月にかけて、米国が量的緩和の終了に向かうとともに、連動性は低下しました。

そして近年の資源株は、原油価格が急落する局面でも、株式市場の上昇に追随する形で下げ渋るなど、商品市況と株式市場の双方の影響を受けて変動する傾向がみられます。

＜資源株と資源価格の推移(米ドルベース)＞

(2008年1月第1週末～2018年4月第4週末)



●資源株および世界株式は、P.1と同じ指数を使用しています。

信頼できると判断したデータをもとに興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ＜ブラジルリアル・コース＞＜南アフリカランド・コース＞＜オーストラリアドル・コース＞＜米ドル・コース＞（毎月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

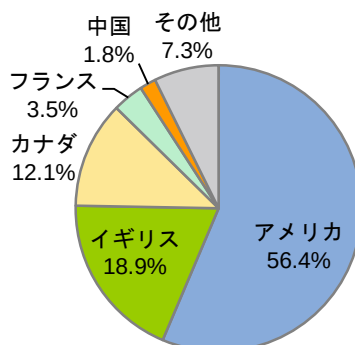
※以下は、当ファンドの主要投資対象である「ナチュラル・リソース・ファンド」のポートフォリオの内容です。

ポートフォリオ概要 (2018年4月末現在)

業種比率

業種	比率
エネルギー	50.8%
素材	44.0%
生活必需品	2.8%

国別株式組入比率



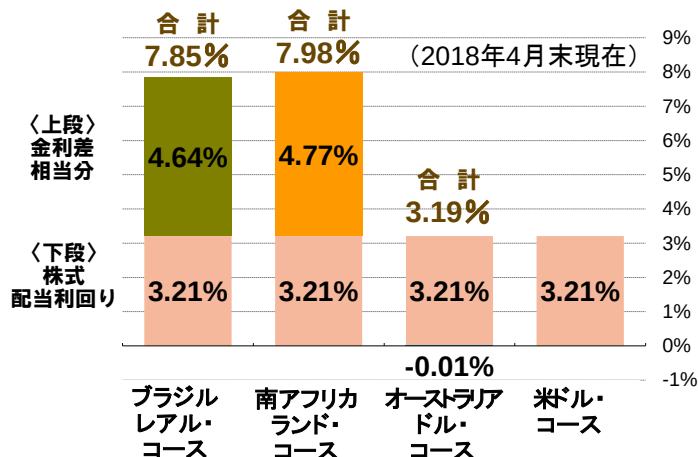
株式組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	BHPビリトン	イギリス	素材	5.92%
2	リオ・ティント	イギリス	素材	4.75%
3	ニュートリエン	カナダ	素材	3.84%
4	ロイヤル・ダッチ／シェル	イギリス	エネルギー	3.67%
5	ハリバートン	アメリカ	エネルギー	3.59%
6	トタル	フランス	エネルギー	3.50%
7	シュルンベルジェ	アメリカ	エネルギー	3.45%
8	エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	2.74%
9	アナダルコ・ペトロリアム	アメリカ	エネルギー	2.68%
10	BP	イギリス	エネルギー	2.64%

【銘柄数: 70銘柄】

※上記比率は、「ナチュラル・リソース・ファンド」の組入株式評価総額に対するものです。
※各数値は四捨五入処理をしておりますので、合計が100%にならない場合があります。

【ご参考】株式配当利回りと各通貨の金利差相当分



※金利差相当分: ブラジルリアル短期金利(1ヵ月国債利回り)、南アフリカランド短期金利(ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリッド・レート1ヵ月)、オーストラリアドル短期金利(1ヵ月物銀行手形金利)から、それぞれ米ドル金利(1ヵ月LIBOR)を差し引いて算出。
株式配当利回り: 「ナチュラル・リソース・ファンド」の株式配当利回り
※各数値は四捨五入処理をしておりますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※金利差相当分は、各資源国通貨と米ドル間の金利差水準によっては為替取引によるコストとなり、運用成果にマイナスに働くこともあります。
※実際の運用においては、為替取引時の手数料相当額などが金利差相当分に加味されます。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより提供された情報をもとに
日興アセットマネジメントが作成

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

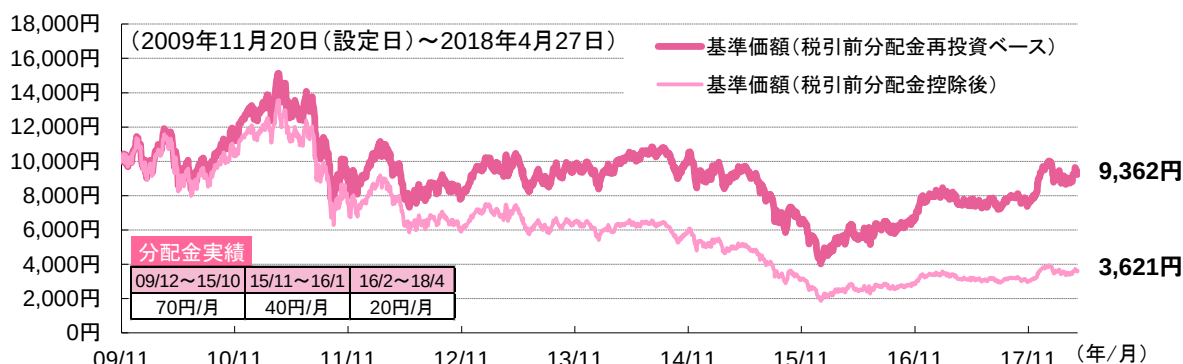
■当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額と分配金の推移

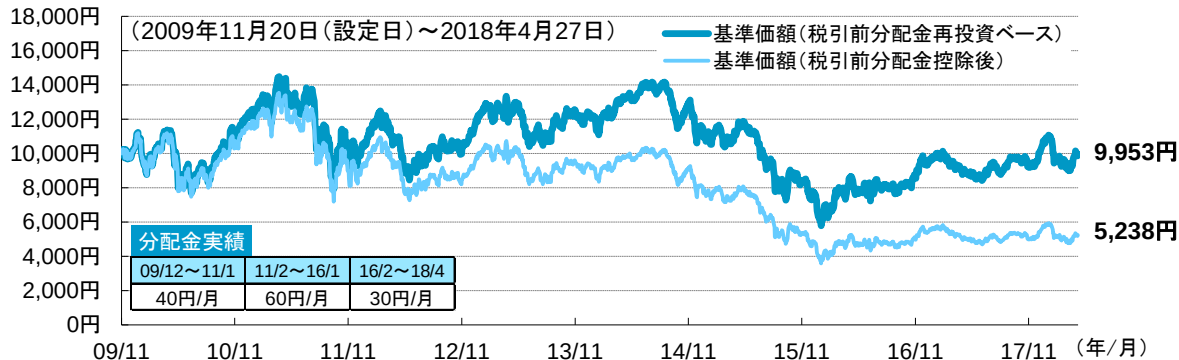
ブラジル リアル・ コース



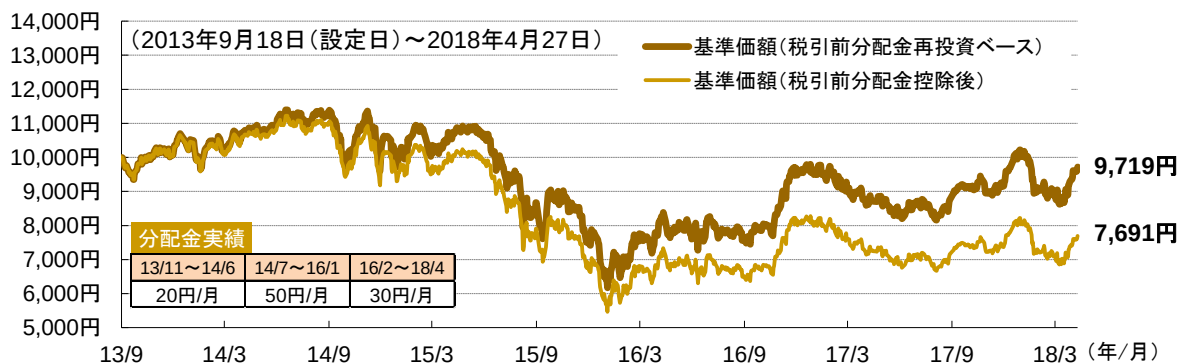
南アフリカ ランド・ コース



オーストラリア ドル・ コース



米ドル・ コース



※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

■当資料は、投資者の皆様は「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

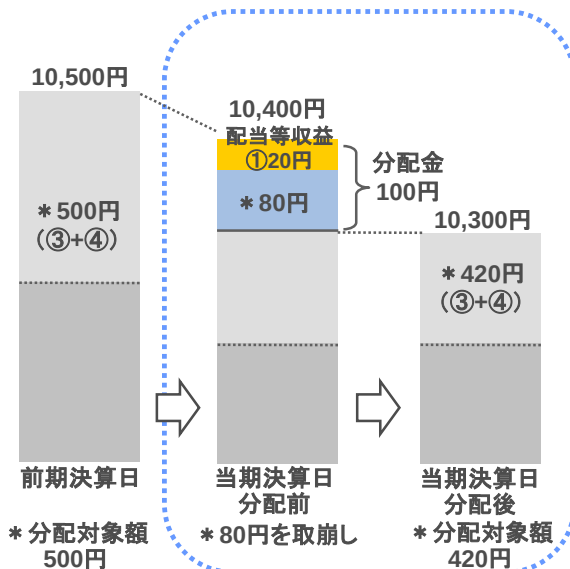
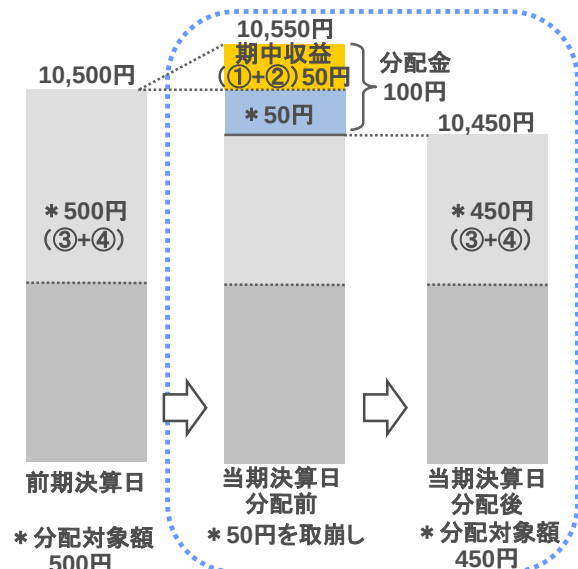


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



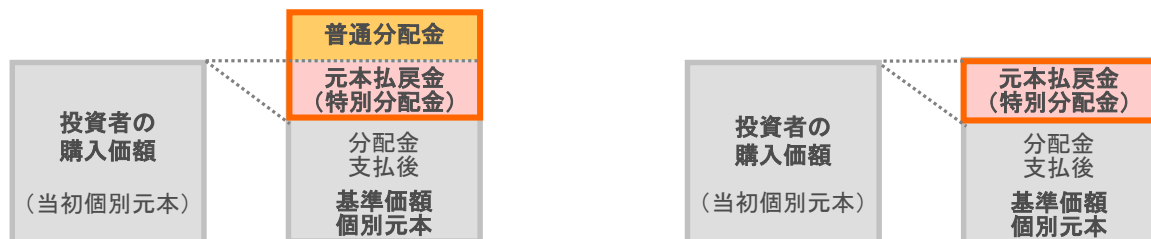
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

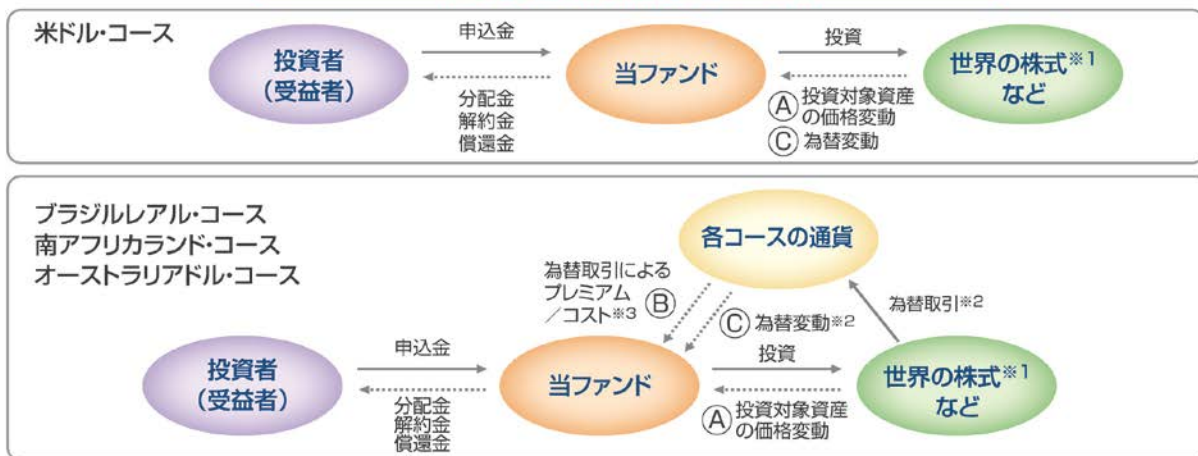
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて世界の株式に投資を行ないます。

※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。

※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

収益の源泉		=	① 株価の値上がり／値下がり	+	② 為替ヘッジプレミアム／コスト	+	③ 為替差益／差損
米ドル・コース	収益を得られるケース		株価の上昇*		為替ヘッジを行なわないのでありません。		為替差益の発生 原資産通貨に対して 円安
	損失やコストが発生するケース		株価の下落*			為替差損の発生 原資産通貨に対して 円高	

収益の源泉		=	① 株価の値上がり／値下がり	+	② 為替取引によるプレミアム／コスト	+	③ 為替差益／差損
ブラジル リアル・コース 南アフリカ ランド・コース オーストラリア ドル・コース	収益を得られるケース		株価の上昇*		プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 各コースの通貨の金利が プラス		為替差益の発生 各コースの通貨に対して 円安
	損失やコストが発生するケース		株価の下落*		コスト(金利差相当分の費用)の発生 各コースの通貨の金利が マイナス		為替差損の発生 各コースの通貨に対して 円高

*ADRに投資する場合、ADRの価格には、当該現地株式の通貨に対する米ドルの変動が含まれます。そのため、当該現地株式の通貨に対して米ドル安であれば、株価上昇要因、当該現地株式の通貨に対して米ドル高であれば、株価下落要因となります。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。
- 為替取引には、為替ヘッジ(原資産通貨を売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
 2. 「ブラジルリアル・コース」「南アフリカランド・コース」「オーストラリアドル・コース」「米ドル・コース」の4つのコースがあります。
 3. 毎月、収益分配を行なうことをめざします。
※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。
- 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式(預託証券を含みます。以下同じ。)を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース><南アフリカランド・コース><オーストラリアドル・コース><米ドル・コース>(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社

三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

お申込メモ

- 商品分類

追加型投信／内外／株式
- ご購入単位

購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日

購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間

【ブラジルリアル・コース／南アフリカランド・コース／オーストラリアドル・コース】
2024年6月17日まで(2009年11月20日設定)
【米ドル・コース】
2024年6月17日まで(2013年9月18日設定)
- 決算日

毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日

換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い

原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.78%(税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬 純資産総額に対して年率1.79%(税抜1.71%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.08%(税抜1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.71%程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他費用 【ブラジルリアル・コース/南アフリカランド・コース/オーストラリアドル・コース】
目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

【米ドル・コース】
目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。